



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月30日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
コード番号 5449 URL <https://www.osaka-seitetu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 泰介
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 島田 秀彦 (TEL) 06-6204-0163
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	86,644	1.0	5,123	9.2	4,811	△12.6	2,556	4.4
2023年3月期第3四半期	85,795	14.1	4,693	34.9	5,503	53.6	2,449	0.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,166百万円(24.1%) 2023年3月期第3四半期 2,551百万円(△6.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	65.69	—
2023年3月期第3四半期	62.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	222,191	155,295	69.0
2023年3月期	213,243	153,103	70.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 153,362百万円 2023年3月期 150,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	8.00	—	14.50	22.50
2024年3月期	—	10.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	14.00	24.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	2.4	6,700	12.9	6,000	△6.0	3,100	6.8	79.65

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	42,279,982株	2023年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,360,467株	2023年3月期	3,360,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	38,919,603株	2023年3月期3Q	38,920,110株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、底堅い個人消費や高水準の企業収益を背景とした設備投資に支えられ、緩やかに回復いたしました。

一方、当社グループの経営環境につきましては、建設向け鋼材需要の低迷に加え、鉄スクラップ価格・原燃料価格の高止まり、工事資材・人件費上昇を原因とした資材価格の高騰により厳しい環境となりました。このような環境の下、主原料に加え、燃料や諸資材等の市況品価格も含めたコスト・マージン管理を徹底することによるマネジメント強化を図り、適正な販売価格の確保を最優先課題として取り組んでまいりました。また、並行して自助努力による徹底的なコスト改善を進めるとともに、盤石な国内事業基盤の構築を推進いたしました。

インドネシア事業につきましては、安価ビレットの調達施策や輸出を含む販売拡大施策を推進してまいりましたが、インドネシア国内需要の低迷や市況変動によるマージンの悪化に加え、金利上昇による利息負担の増加などにより、厳しい経営状況が継続いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は76万6千トン（前年同期実績71万6千トン）、売上高は866億4千4百万円（前年同期実績857億9千5百万円）、経常利益は48億1千1百万円（前年同期実績55億3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億5千6百万円（前年同期実績24億4千9百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、各国の金融引き締めによる世界的な景気の減速や地政学リスクに伴うエネルギー価格の上昇懸念など、経済が低迷するリスクが高まっており先行き予断を許さない状況が継続すると想定されます。

当社を取り巻く環境につきましても、国内鋼材需要低迷の継続やエネルギー価格や資材価格の更なる上昇が懸念され、今後も厳しい経営環境が続くと想定されます。

このような環境の下、適正マージンを確保するためのマネジメントを継続・強化するとともに、設備投資効果の発揮を中心としたコスト低減を着実に実行し、また当社グループ一体となった諸施策を強力に推進することにより目標収益の確保に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、足元の鉄スクラップ価格の上昇等を踏まえ、売上高1,200億円、経常利益60億円を見込んでおります。

(剰余金の配当)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

期末配当予想につきましては、1株当たり14円とし、中間配当金とあわせた年間配当金は、1株当たり24円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,870	4,172
売掛金	24,148	27,935
製品	16,906	21,431
仕掛品	511	723
原材料及び貯蔵品	8,305	7,889
未収入金	9,595	11,636
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	58,607	56,124
その他	183	1,028
貸倒引当金	△132	△190
流動資産合計	132,995	140,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,662	8,826
機械装置及び運搬具（純額）	26,683	26,884
工具、器具及び備品（純額）	2,367	2,338
土地	37,185	37,320
建設仮勘定	2,565	2,981
有形固定資産合計	77,464	78,351
無形固定資産		
その他	16	17
無形固定資産合計	16	17
投資その他の資産		
投資有価証券	565	631
退職給付に係る資産	625	562
繰延税金資産	91	84
その他	1,485	1,793
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,766	3,070
固定資産合計	80,247	81,439
資産合計	213,243	222,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,322	20,905
短期借入金	21,901	31,905
1年内返済予定の長期借入金	7,773	2,150
未払金	2,891	3,222
未払法人税等	962	753
修繕引当金	589	539
事業構造改善引当金	327	751
その他	2,027	1,717
流動負債合計	55,795	61,946
固定負債		
繰延税金負債	1,209	1,576
退職給付に係る負債	1,876	1,940
事業構造改善引当金	924	1,123
その他	333	310
固定負債合計	4,343	4,949
負債合計	60,139	66,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,355	10,355
利益剰余金	135,426	137,029
自己株式	△4,537	△4,538
株主資本合計	150,013	151,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	268
繰延ヘッジ損益	45	24
為替換算調整勘定	409	1,195
退職給付に係る調整累計額	289	257
その他の包括利益累計額合計	967	1,746
非支配株主持分	2,122	1,933
純資産合計	153,103	155,295
負債純資産合計	213,243	222,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	85,795	86,644
売上原価	76,295	76,268
売上総利益	9,500	10,375
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,295	2,545
給料及び賞与	912	948
退職給付費用	21	20
減価償却費	54	54
その他	1,523	1,682
販売費及び一般管理費合計	4,807	5,251
営業利益	4,693	5,123
営業外収益		
受取利息	119	120
受取配当金	19	19
固定資産賃貸料	308	290
為替差益	—	51
金利スワップ評価益	1,126	234
その他	80	61
営業外収益合計	1,654	777
営業外費用		
支払利息	297	771
固定資産除却損	95	100
租税公課	68	86
為替差損	342	—
その他	40	130
営業外費用合計	844	1,089
経常利益	5,503	4,811
特別損失		
事業構造改善費用	※ 1,411	※ 458
固定資産売却損	—	104
特別損失合計	1,411	562
税金等調整前四半期純利益	4,092	4,249
法人税、住民税及び事業税	2,154	1,493
法人税等調整額	△325	343
法人税等合計	1,828	1,837
四半期純利益	2,263	2,412
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△186	△144
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,449	2,556

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,263	2,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	45
繰延ヘッジ損益	△47	△24
為替換算調整勘定	382	764
退職給付に係る調整額	△26	△31
その他の包括利益合計	288	753
四半期包括利益	2,551	3,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,691	3,335
非支配株主に係る四半期包括利益	△139	△169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社大阪事業所恩加島工場敷地内建物等の解体について、意思決定を行ったことから事業構造改善費用458百万円を計上しております。主な内訳は、固定資産解体撤去費458百万円であります。

なお、この事業構造改善費用のうち、458百万円を事業構造改善引当金繰入額として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。